

第48期 決算公告

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日)

日 鉄 物 産 株 式 会 社

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<u>695,730</u>	流動負債	<u>491,740</u>
現金及び預金	11,674	支払手形	2,899
受取手形	4,741	電子記録債務	15,061
電子記録債権	72,311	買掛金	221,492
売掛金	442,398	短期借入金	187,596
商品	98,918	未払金	19
前払費用	583	未払費用	6,140
短期貸付金	49,129	未払法人税等	5,373
その他	18,794	前受金	14,754
貸倒引当金	△ 2,820	預り金	34,293
固定資産	<u>140,920</u>	前受収益	120
有形固定資産	<u>13,904</u>	賞与引当金	3,694
建物	3,173	関係会社整理損失引当金	30
構築物	128	その他	266
機械及び装置	185	固定負債	<u>86,620</u>
車両運搬具	26	長期借入金	81,350
工具、器具及び備品	198	退職給付引当金	952
土地	10,191	その他	4,317
無形固定資産	<u>54</u>	負債合計	578,360
その他	54	(純資産の部)	
投資その他の資産	<u>126,961</u>	株主資本	<u>249,367</u>
投資有価証券	32,862	資本金	<u>16,389</u>
関係会社株式	77,951	資本剰余金	<u>66,335</u>
出資金	571	資本準備金	12,804
関係会社出資金	6,108	その他資本剰余金	53,531
長期貸付金	4,323	利益剰余金	<u>166,642</u>
前払年金費用	69	その他利益剰余金	166,642
繰延税金資産	2,093	繰越利益剰余金	166,642
その他	3,466	評価・換算差額等	<u>8,923</u>
貸倒引当金	△ 485	その他有価証券評価差額金	9,940
		繰延ヘッジ損益	△ 1,017
		純資産合計	258,290
資産合計	836,651	負債純資産合計	836,651

損益計算書
 (自 2024年 4月 1日
 至 2025年 3月 31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		1,382,776
売上原価		1,260,412
売上総利益		122,364
販売費及び一般管理費		94,839
営業利益		27,524
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15,669	
仕入割引	1,265	
その他	1,498	18,433
営業外費用		
支払利息	7,284	
その他	459	7,744
経常利益		38,213
特別利益		
関係会社出資金売却益	647	
関係会社貸倒引当金戻入額	1,355	
債務保証損失引当金戻入額	24	2,026
特別損失		
固定資産売却損	1,118	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	100	
関係会社株式評価損	1,044	
出資金評価損	145	
関係会社貸倒引当金繰入額	280	
抱合せ株式消滅差損	1,076	3,766
税引前当期純利益		36,473
法人税、住民税及び事業税	8,699	
法人税等調整額	△ 519	8,179
当期純利益		28,294

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) 棚卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

一部の従業員については、退職一時金制度に加入しており、当事業年度末における退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

鉄鋼事業及び産機・インフラ事業においては、主に鉄鋼製品等を取り扱っており、このような製品の販売については、個々の契約内容に応じ、出荷、船積み、引渡、又は検収時点など、約束した製品を顧客に移転することによって履行義務を充足する時点で収益を認識しております。なお、国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

食糧事業においては、主に輸入食肉、水産物等を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足するため、引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

取引価格は顧客との契約に従っており、重要な変動対価を含む契約はありません。

また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,728 百万円

2. 保証債務等

(1)保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

PT. INDOJAPAN STEEL CENTER	1,124 百万円
PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA	835 百万円
その他	1,170 百万円
計	3,131 百万円

(2)輸出手形割引高 6,564 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	186,785百万円
	長期金銭債権	4,320百万円
	短期金銭債務	240,096百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、貸倒引当金、関係会社株式評価損等の否認であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	(被所有) 直接80.0%	各種鉄鋼製品の仕入並びに原燃料等の販売 資金の借入 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の仕入	615,828	買掛金	56,794
				原燃料及び機械等の販売	94,270	売掛金	36,725
				資金の借入	132,750	短期借入金	132,750
				利息の支払	255		

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。また、資金の借入については、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	月星商事(株)	(所有) 直接54.07%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任	各種鉄鋼製品の販売	8,130	売掛金	10,009
	日鉄物産コイルセンター(株)	(所有) 直接79.07%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	22,139	電子記録債権、受取手形及び売掛金	11,806
	電機資材(株)	(所有) 直接68.73%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	4,285	短期貸付金	10,717
				利息の受取	11		
	日鉄物産システム建築(株)	(所有) 直接50.0%	各種鉄鋼製品等の販売 資金の預り 役員の兼任	資金の預り	9,757	預り金	10,519
利息の支払				32			
NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	5,008	短期貸付金	13,456	
			利息の受取	1,476			

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

電機資材(株)に対する資金の貸付及び日鉄物産システム建築(株)からの資金の預りについてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものであり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.に対する資金の貸付については、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄鋼板(株) (日本製鉄(株)の子会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入並びに販売	各種鉄鋼製品の仕入	16,909	買掛金	18,730
	PT KRAKATU NIPPON STEEL SYNERGY(日本製鉄(株)の子会社)	なし	各種鉄鋼製品の販売	各種鉄鋼製品の販売	3,168	売掛金	9,530
	日鉄ステンレス(株) (日本製鉄(株)の子会社)	なし	各種ステンレス製品の仕入並びにステンレス屑等の販売	ステンレス屑の販売	6,421	売掛金	13,670

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品、各種ステンレス製品及びステンレス屑等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 日鉄ステンレス(株)は、2025年4月1日付で日本製鉄(株)に吸収合併されております。

2. 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	51,658,169,200 円
2. 1株当たり当期純利益	5,658,907,600 円